

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 29 - 投法人 1 - 3

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年 7月17日

【発行者名】 アドバンス・レジデンス投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 高野 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング

【事務連絡者氏名】 ADインベストメント・マネジメント株式会社
財務経理部長 大久保 宏晃

【電話番号】 03 - 3518 - 0480

【発行登録の対象とした募集内国投資証券に係る投資法人の名称】 アドバンス・レジデンス投資法人

【発行登録の対象とした募集内国投資証券の形態】 投資法人債券（短期投資法人債を除く。）

【今回の募集金額】 50億円

【発行登録書の内容】

(1) 【提出日】 2017年 8月 3日

(2) 【効力発生日】 2017年 8月11日

(3) 【有効期限】 2019年 8月10日

(4) 【発行登録番号】 29 - 投法人 1

(5) 【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 100,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
29 - 投法人 1 - 1	2018年 4月18日	1,500百万円	-	-
29 - 投法人 1 - 2	2018年10月 5日	2,000百万円	-	-
実績合計額（円）		3,500百万円 (3,500百万円)	減額総額（円）	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替投資法人債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額） 96,500百万円

(96,500百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替投資法人債の総額の合計額

（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】（発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額） - 円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

該当事項はありません。

第2【新投資口予約権証券】

該当事項はありません。

第3【投資法人債券（短期投資法人債を除く。）】

（1）【銘柄】

アドバンス・レジデンス投資法人第31回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）（以下「本投資法人債」といいます。）

（2）【投資法人債券の形態等】

社債、株式等の振替に関する法律の適用

本投資法人債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」といいます。）第115条で準用する第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた投資法人債であり、社債等振替法第115条で準用する第67条第1項の定めに従い投資法人債券を発行することができません。ただし、社債等振替法第115条で準用する第67条第2項に規定される場合には、本投資法人債の投資法人債権者（以下「本投資法人債権者」といいます。）はアドバンス・レジデンス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に投資法人債券を発行することを請求できます。この場合、投資法人債券の発行に要する費用は本投資法人の負担とします。かかる請求により発行する投資法人債券の形式は無記名式利札付に限り、本投資法人債権者は当該投資法人債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行いません。

信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

本投資法人債について、本投資法人は株式会社日本格付研究所（以下「JCR」といいます。）からAAの信用格付を2019年7月17日付で取得しています。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものであります。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示してはおりません。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではありません。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれません。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動します。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものでありますが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性があります。

本投資法人債の申込期間中に本投資法人債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/>)の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<https://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されています。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性があります。その場合の連絡先は以下のとおりです。

JCR：電話番号03-3544-7013

(3) 【券面総額】

本投資法人債についての投資法人債券は原則として発行しません。
なお、振替投資法人債の総額は金50億円です。

(4) 【各投資法人債の金額】

1億円

(5) 【発行価額の総額】

金50億円

(6) 【発行価格】

各投資法人債の金額100円につき金100円

(7) 【利率】

年0.220パーセント

(8) 【利払日及び利息支払の方法】

本投資法人債の利息は、払込期日の翌日から別記「(9) 償還期限及び償還の方法」記載の償還期日までこれを付し、2020年1月24日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年1月24日及び7月24日の2回に各その日までの前半か年分を支払います。ただし、半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年間の日割でこれを計算します。

利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。

償還期日後は本投資法人債には利息を付しません。

(9) 【償還期限及び償還の方法】

本投資法人債の元金は、2024年7月24日(以下「償還期日」といいます。)にその総額を償還します。

本投資法人債の償還金額は、各投資法人債の金額100円につき金100円とします。

本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。

本投資法人による本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「(1 8) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。

(1 0) 【募集の方法】

一般募集

(1 1) 【申込証拠金】

各投資法人債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当します。

申込証拠金には利息をつけません。

(1 2) 【申込期間】

2019年7月17日

(1 3) 【申込取扱場所】

別記「(1 6) 引受け等の概要」記載の引受人の本店及び国内各支店

(1 4) 【払込期日】

2019年7月24日

(1 5) 【払込取扱場所】

該当事項はありません。

(16) 【引受け等の概要】

本投資法人債の引受け等の概要は以下のとおりです。

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,500	1 引受人は、本投資法人債の全額につき共同して買取引受を行います。 2 本投資法人債の引受手数料は各投資法人債の金額100円につき金40銭とします。
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	500	
計	-	5,000	-

(17) 【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】

該当事項はありません。

(18) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(19) 【投資法人の登録年月日及び登録番号】

登録年月日 2010年3月1日

登録番号 関東財務局長第68号

(20) 【手取金の使途】

本投資法人債の払込金額5,000百万円から発行諸費用の概算額25百万円を控除した差引手取概算額4,975百万円は、2019年7月25日までに、グリーンボンド・フレームワーク(別記「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項 1. グリーンボンドとしての適格性について」にて記載します。)に基づき、全額を適格クライテリア(別記「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 適格クライテリアについて」にて記載します。)を満たす特定資産である、レジディアタワー目黒不動前の取得資金への充当を目的として調達した借入金の返済資金に充当する予定です。

(21) 【その他】

1. 投資法人債管理者の不設置

本投資法人債は、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)第139条の8ただし書の要件を充たすものであり、本投資法人債の管理を行う投資法人債管理者は設置されていません。

2. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

(1) 本投資法人債の財務代理人は株式会社三菱UFJ銀行(以下「財務代理人」といいます。)とし、本投資法人債に関する別記「(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程に基づく発行代理人及び支払代理人の業務は財務代理人がこれを行います。その委託事務の内容については、財務代理契約証書において別に定めます。

(2) 財務代理人は、本投資法人債に関して、本投資法人債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また、本投資法人債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していません。

(3) 本投資法人が財務代理人を変更する場合には、その旨を公告します。

(4) 本投資法人債に関して本投資法人債権者が財務代理人に請求等を行う場合には、財務代理人の本店に対してこれを行うものとします。

3. 担保及び保証の有無

本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

4. 財務上の特約

(1) 担保提供制限

本投資法人は、本投資法人債発行後、本投資法人債の未償還残高が存する限り、本投資法人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保投資法人債(ただし、下記に定める担付切換条項が特約されている無担保投資法人債を除きます。)のために投信法及び担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本投資法人債のために同順位の担保権を設定しなければなりません。なお、上記ただし書における担付切換条項とは、利益維持条項等本投資法人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、又は本投資法人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

(2) 本投資法人が前記(1)により本投資法人債のために担保権を設定する場合は、本投資法人は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとします。

5. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 本投資法人は、次の各場合には、本投資法人債権者からの、社債等振替法第115条で準用する第86条第3項本文に定める書面を添付した書面による請求を財務代理人が受けた日から5銀行営業日を経過した日に、本投資法人債総額について期限の利益を喪失します。ただし、財務代理人が当該請求を受けた日から5銀行営業日以内に当該事由が補正又は治癒された場合は、この限りではありません。

本投資法人が別記「(9) 償還期限及び償還の方法」の規定に違背し、5銀行営業日以内に本投資法人がその履行をしないとき。

本投資法人が別記「(8) 利払日及び利息支払の方法」の規定に違背し、10銀行営業日以内に本投資法人がその履行をしないとき。

本投資法人が別記「(21) その他 4. 財務上の特約 (1) 担保提供制限」の規定に違背したとき。

本投資法人が本投資法人債以外の投資法人債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

本投資法人が投資法人債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は本投資法人以外の者の発行する社債、投資法人債若しくはその他の借入金債務に対して本投資法人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該借入金債務及び当該保証債務の合計額(外貨建ての場合はその邦貨換算後)が10億円を超えない場合は、この限りではありません。

(2) 本投資法人は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本投資法人債権者からの請求の有無にかかわらず、本投資法人債総額について直ちに期限の利益を喪失します。

本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立をし、又は解散(合併の場合を除きます。)の決議を行ったとき。

本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

本投資法人が、投資法人としての登録を取り消されたとき。ただし、合併による場合で、合併後の投資法人が本投資法人債上の債務全額を承継する場合はこの限りではありません。

本投資法人の純資産の額が、投信法上の最低純資産額を下回り、内閣総理大臣から投信法第215条第2項に基づく通告を受けた場合で、当該通告に規定された期間内に治癒することができなかつたとき。

(3) 期限の利益を喪失した本投資法人債の元利金は、直ちに支払われるものとします。

6. 投資法人債権者に通知する場合の公告の方法

本投資法人債に関して本投資法人債権者に対し公告する場合には、法令に別段の定めがあるものを除き、本投資法人の規約所定の方法によりこれを行います。

7. 投資法人債要項の変更

(1) 本投資法人債の投資法人債要項に定められた事項(ただし、別記「(21)その他 2. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人(1)」、別記「(21)その他 10. 一般事務受託者」ないし別記「(21)その他 12. 資産保管会社」を除きます。)の変更は、法令に別段の定めがあるときを除き、投資法人債権者集会の決議を要するものとし、当該決議にかかる裁判所の認可を必要とします。

(2) 前記(1)の投資法人債権者集会の決議は、本投資法人債の投資法人債要項と一体をなすものとします。

8. 投資法人債権者集会に関する事項

(1) 本投資法人債及び本投資法人債と同一の種類(投信法第139条の7で準用する会社法(以下「会社法」といいます。)第681条第1号に定める種類をいいます。)の投資法人債(以下「本種類の投資法人債」と総称します。)の投資法人債権者集会は、本投資法人がこれを招集するものとし、投資法人債権者集会の日の3週間前までに投資法人債権者集会を招集する旨及び投信法第139条の10第2項で準用する会社法第719条各号所定の事項を公告します。

(2) 本種類の投資法人債の投資法人債権者集会は、東京都においてこれを行います。

(3) 本種類の投資法人債の総額(償還済みの額を除きます。また、本投資法人が有する本種類の投資法人債の金額の合計額はこれに算入しません。)の10分の1以上にあたる本種類の投資法人債を有する投資法人債権者は、法令に定める手続を経たうえ、投資法人債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を本投資法人に提出して本種類の投資法人債権者集会の招集を請求することができます。

9. 投資法人債要項の公示

本投資法人は、その本店に本投資法人債の投資法人債要項の写しを備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

10. 一般事務受託者

(1) 本投資法人債に関する一般事務受託者

本投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務(投信法第117条第1号関係)

みずほ証券株式会社

S M B C 日興証券株式会社

大和証券株式会社

別記「(21)その他 2. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」に定める財務代理人、発行代理人及び支払代理人に委託する発行及び期中事務(投信法第117条第3号及び第6号関係)

株式会社三菱UFJ銀行

なお、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第169条第2項第4号に規定する投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務は、社債等振替法及び別記「(18)振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程等の規定に従って支払代理人及び口座管理機関を経て処理されません。

投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務(投信法第117条第2号関係)

株式会社三菱UFJ銀行

(2) 投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者(投信法第117条第2号ないし第6号関係)

みずほ信託銀行株式会社

三井住友信託銀行株式会社

11. 資産運用会社

A D インベストメント・マネジメント株式会社

12. 資産保管会社

三井住友信託銀行株式会社

第4【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<アドバンス・レジデンス投資法人第31回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)に関する事項>

1. グリーンボンドとしての適格性について

本投資法人は、グリーンボンドの発行を含むグリーンファイナンス実施のために「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)(注1)2018」、ローン市場協会(Loan Market Association:LMA)及びアジア太平洋地域ローン市場協会(Asia Pacific Loan Market Association:APLMA)の定める「グリーンローン原則(Green Loan Principles)」(注2)並びに環境省の定める「グリーンボンドガイドライン2017年版」(注3)に即したグリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。

本投資法人は、グリーンファイナンス・フレームワークに対する第三者評価として株式会社日本格付研究所(JCR)より「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」(注4)の最上位評価である「Green 1(F)」の評価を取得しています。

また、グリーンファイナンス・フレームワークの第三者評価を取得することに関し、環境省の「2019年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」(注5)の補助金交付対象となることについて、発行支援者たるJCRは一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しています。

(注1)「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)」とは、国際資本市場協会(ICMA)が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会(Green Bond Principles Executive Committee)により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインをいいます。

(注2)「グリーンローン原則(Green Loan Principles)」とは、ローン市場協会(LMA)及びアジア太平洋地域ローン市場協会(APLMA)により策定された環境分野に用途を限定する融資のガイドラインです。

(注3)「グリーンボンドガイドライン2017年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表したガイドラインをいい、以下「グリーンボンドガイドライン」といいます。

(注4)「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」とは、ICMAが作成したグリーンボンド原則、LMA及びAPLMAが作成したグリーンローン原則並びにグリーンボンドガイドラインを受けた発行体又は借入人のグリーンボンド発行又はグリーンローン借入方針(グリーンファイナンス方針)に対するJCRによる第三者評価をいいます。当該評価においては発行体又は借入人のグリーンファイナンス方針に記載のプロジェクト分類がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体又は借入人の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」が決定されます。なお、「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」は、個別の債券又は借入に関する評価と区別するため、評価記号の末尾に(F)をつけて表示されます。本投資法人債の「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」は、以下のJCRのホームページに掲載されています。<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(注5)「グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」とは、グリーンボンドを発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンド・フレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業。対象となるグリーンボンドの要件は、調達した資金の全てがグリーンプロジェクトに充当されるものであって、かつ発行時点において以下の全てを満たすものです。

(i) グリーンボンドの発行時点で以下のいずれかに該当すること

主に国内の低炭素化に資する事業(再エネ、省エネ等)

- ・ 調達資金額の半分以上又は事業件数の半分以上が国内の低炭素化事業であるもの
低炭素化効果及び地域活性化効果が高い事業
- ・ 低炭素化効果 国内のCO2削減量1トン当たりの補助金額が一定以下であるもの
- ・ 地域活性化効果 地方公共団体が定める条例・計画等において地域活性化に資するものとされる事業、地方公共団体等からの出資が見込まれる事業等

(ii) グリーンボンド・フレームワークがグリーンボンドガイドラインに準拠することについて、発行までの間に外部レビュー機関により確認されること

(iii) いわゆる「グリーンウォッシュ債券」ではないこと

2. 適格クライテリアについて

資金使途がグリーンボンドの適格性を満たすためには、以下の基準を満たす必要があります。

適格クライテリア1

下記 から の第三者認証機関の認証のいずれかを取得済若しくは今後取得予定の物件

DBJ Green Building認証(注6)における3つ星、4つ星、又は5つ星

CASBEE認証(注7)におけるB+ランク、Aランク、又はSランク

BELS認証(注8)における3つ星、4つ星、又は5つ星

適格クライテリア2

運用する不動産において、エネルギー効率、水の消費性能等環境面で有益な改善を目的とした設備等改修工事(従来比10%の使用量削減効果が見込まれるもの)

(注6)「DBJ Green Building 認証」とは、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)が独自に開発した総合スコアリングモデルを利用し、環境・社会への配慮がなされた不動産(Green Building)を対象に、5段階の評価ランク(1つ星~5つ星)に基づく認証をDBJが行うものです。

(注7)「CASBEE(Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency/建築環境総合性能評価システム)認証」とは、建築物の環境性能を評価し格付けする手法で、省エネや省資源、リサイクル性能など環境負荷低減の側面に加え、景観への配慮なども含めた建築物の環境性能を総合的に評価するシステムです。

(注8)「BELS(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System/建築物省エネルギー性能表示制度)認証」とは、国土交通省が評価基準を定めた公的な評価制度で、建築物の一次エネルギー消費量に基づき、省エネルギー性能を5段階の評価ランク(1つ星~5つ星)で評価する制度です。

3. プロジェクトの評価・選定プロセス

本投資法人が資産運用を委託する資産運用会社であるADインベストメント・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)において調達資金の用途となるプロジェクトを財務経理部が選定し、サステナビリティに関する事項を所管する人事総務部によって適格クライテリアへの適合が検証・評価されます。その後、取締役会による決裁で資金用途の対象として決定します。

4. 調達資金の管理

調達資金が口座に入金された後、すみやかに本資産運用会社の財務経理部によって資産保管会社に対し送金の指図が行われ、資産保管会社によって送金が行われます。

調達資金は対象プロジェクトの支払いに充当されるよう、同財務経理部が社内システムにて追跡管理を行います。また、グリーンファイナンスの残高が存在する限り、調達額とプロジェクトへの充当額との差額若しくは全額充当されたことを定期的に確認する予定です。調達資金が対象プロジェクトへ充当されるまでの間は、調達資金は現金又は現金同等物(譲渡性預金等)で管理されます。

本投資法人は、グリーンファイナンスの残高が適格グリーンプロジェクトの規模(適格クライテリア1を満たす保有物件の取得価格の総額及び適格クライテリア2を満たす工事・改修案件の総支出(予定)額の合計額)を超過しないよう管理します。

5. レポーティング

本投資法人は、年に一度下記の内容について本投資法人のウェブサイトにおいて報告する予定です。

(i) 資金充当状況レポーティング

- ・ 調達資金の全額が適格クライテリアに合致するプロジェクトに全額充当されるまでの間、当該調達資金の充当状況
- ・ グリーンファイナンスの残高が存在する限り、グリーンファイナンスの残高が適格グリーンプロジェクトの規模(適格クライテリア1を満たす保有物件の取得価格の総額及び適格クライテリア2を満たす工事・改修案件の総支出(予定)額の合計額)を超過していないこと

(ii) インパクトレポーティング

適格クライテリア1に適合するプロジェクトについて

グリーンファイナンスの残高が存在する限り、調達された資金が充当された各グリーン適格資産に関して以下の指標を開示する予定です。

- ・ エネルギー消費量
- ・ 温室効果ガス(CO2)排出量
- ・ 水消費量
- ・ 廃棄物重量
- ・ 環境認証の取得状況(物件数・延床面積・認証取得年月日・認証種別)

適格クライテリア2に適合するプロジェクトについて

グリーンファイナンスの残高が存在する限り、改修工事を行う前の時点及び改修工事を行った後の時点で以下のいずれかの指標を開示する予定です。

- ・ エネルギー消費量
- ・ 温室効果ガス(CO2)排出量
- ・ 水消費量
- ・ 廃棄物重量

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間 第17期（自 2018年8月1日 至 2019年1月31日）2019年4月25日関東財務局長に提出

2【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を2019年5月15日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類である2019年4月25日付の有価証券報告書（2019年5月15日付の訂正報告書により訂正済。以下「参照有価証券報告書」といいます。）に関して、本発行登録追補書類提出日までに補完すべき情報は、以下に記載のとおりです。

以下に記載の事項を除き、参照有価証券報告書に記載されている事項については、本発行登録追補書類提出日現在、変更がないと判断しています。

なお、参照有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本発行登録追補書類提出日現在において本投資法人が判断したものです。また、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

1. 資産の取得

本投資法人は、本発行登録追補書類提出日までに、以下の資産を取得しました。

物件名	取得価格 (百万円)(注)	取得日	所在地
レジディア新大阪	647	2019年5月31日	大阪府大阪市

(注) 固定資産税、都市計画税及び償却資産税相当額の精算分並びに消費税及び地方消費税を除きます。

また、本投資法人は、本発行登録追補書類提出日までに、以下の資産の取得を決定しました。

物件名	取得予定価格 (百万円)(注1)	取得予定日	所在地
レジディア市谷砂土原 (注2)	4,085	2019年9月26日	東京都新宿区
レジディア市ヶ谷 (注3)	1,915	2019年9月26日	東京都新宿区

(注1) 固定資産税、都市計画税及び償却資産税相当額の精算分並びに消費税及び地方消費税を除きます。

(注2) 本発行登録追補書類提出日現在の物件名称は、ラ・トゥール市谷砂土原 ですが、本投資法人の取得後に変更する予定です。本発行登録追補書類においては、本発行登録追補書類提出日現在の物件名称にかかわらず、新物件名称にて記載しています。

(注3) 本発行登録追補書類提出日現在の物件名称は、アクシルコート市谷砂土原ですが、本投資法人の取得後に変更する予定です。本発行登録追補書類においては、本発行登録追補書類提出日現在の物件名称にかかわらず、新物件名称にて記載しています。

2. 資産の譲渡

本投資法人は、本発行登録追補書類提出日までに、以下の資産の譲渡を決定しました。

物件名	譲渡予定価格 (百万円)(注1)	帳簿価額 (百万円)(注2)	譲渡予定日
レジディア東銀座	5,740	4,997	2019年9月26日

(注1) 固定資産税及び都市計画税相当額の精算分並びに消費税及び地方消費税を除きます。
(注2) 2019年1月末時点の価額です。なお、金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

3. コミットメントライン契約に関する変更合意書の締結

本投資法人は、参照有価証券報告書提出日以降、本発行登録追補書類提出日までの間に、以下のとおりコミットメントライン契約に関する変更合意書を締結致しました。

変更後のコミットメントライン契約の概要

< 契約期間3年 >

契約締結先 : 株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、
株式会社みずほ銀行
借入極度額 : 20,000百万円
締結日 : 2019年4月26日
借入可能期間 : 2015年5月1日(同日を含む)から2022年4月30日(同日を含む)まで
個別借入期間 : 1年以内
担保等の有無 : 無担保・無保証

4. 本投資法人における執行役員の異動

本投資法人において、2019年6月14日付で執行役員の高坂健司が辞任し、補欠執行役員の高野剛が執行役員に就任しました。

5. 資産運用会社における役員の異動

本資産運用会社において、2019年6月14日付で以下の役員が異動しました。

< 退任 >

代表取締役社長 高坂 健司
取締役(非常勤) 園田 陽一

< 就任 >

代表取締役社長 高野 剛
常務取締役(常勤) 緒方 隆志
取締役(非常勤) 高坂 健司
取締役(非常勤) 和泉 宏典
取締役(非常勤) 野田 和彦

6. 格付の取得及び変更

本発行登録追補書類提出日現在における、本投資法人の格付に関する状況は、以下のとおりです。

信用格付業者	格付種類	格付
株式会社格付投資情報センター	発行体格付	A A -
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付、債券格付	A A

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

アドバンス・レジデンス投資法人 本店

(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地神保町三井ビルディング)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)